

天理大学における社会教育主事養成

岡田 龍樹

はじめに

天理大学における社会教育主事養成については、1997（平成9）年に本誌創刊号において報告されている¹⁾。社会教育主事養成を主管する人間学部人間関係学科生涯教育専攻が創設されて5年目の報告であった。それから8年を経て生涯教育専攻では、今年第10期の卒業生を送り出すとともに、創設当初から専攻運営および社会教育主事の要請にご尽力されてきた大串兎紀夫教授が退職されることとなった。その間専攻のカリキュラムが2003（平成15）年に改正されたこともあり、ひとつの区切りとして、天理大学における社会教育主事養成について再度考察することとしたい。

周知のように、大学における社会教育主事の養成は、「社会教育法」第9条の4の第3項「大学に二年以上在学して、六十二単位以上を修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、第一号イから八までに掲げる期間を通算した期間が一年以上になるもの」という規定にもとづいている。

大学において習得すべき科目と単位は、文部省令「社会教育主事講習等規程」の第11条に「社会教育に関する科目と単位」として掲げられている（表1）。

表1 社会教育に関する科目と単位(社会教育主事講習等規程)

科目	単位数
生涯学習概論	4
社会教育計画	4
社会教育演習、社会教育実習、又は社会教育課題研究のうち一以上の科目	4
社会教育特講 社会教育特講（現代社会と社会教育） 社会教育特講（社会教育活動・事業・施設） 社会教育特講（その他必要な科目）	12

2001（平成13）年4月2日現在、社会教育に関する科目を開設している大学は、4年制大学134校、短期大学（部）98大学である。また、社会教育主事講習は、2004（平成16）年度では、14の国立大学法人（旧国立大学）と独立行政法人国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで行われている²⁾。

一方、現職として勤務する社会教育主事は、専任（課長を含む）・兼任・非常勤を合わせて、社会教育主事4,327人、社会教育主事補371人、派遣社会教育主事1,056人（2002年）である。ちなみに1999（平成11）年では、同じく4,709人、464人、1,326人で、全体で11.7%減であり、と

りわけ派遣社会教育主事が20.7%と大きく減少している3)。平成の大合併と呼ばれる市町村の統合が主事の任用に影響を落としている。

1. 天理大学生涯教育専攻における資格付与

大学における社会教育主事養成は、専門の学科、専攻、コース等で行っているところと、全学部に共通する資格課程で行われているところに大別できるようである。天理大学では、人間学部人間関係学科の生涯教育専攻が主管し、専攻の学生のみが取得できている。毎年、所属学生のほぼ全員が社会教育主事の任用資格を取得して卒業している。これは1992(平成4)年の人間学部創設による生涯教育専攻の設置以来変わっていない。天理大学には、人間学部のほかに文学部、国際文化学部、体育学部があり、とりわけ社会体育に関心を持つ学生が多いことも予想されることから、全学もしくは体育学部に資格課程を開放することも検討されたが、まだ実現を見ていない。

天理大学では、2003年のカリキュラム改正から、各学部の授業科目をできるだけ全学に開放するようになった。他学部、他学科の授業を卒業資格要件として履修できるようにし、学生の選択の幅を広げたのである。しかし、教育指導上の配慮、あるいは施設・機器のキャパシティから、全学に開放される科目は主として講義科目に限定される傾向にあり、演習科目や実習科目は開放されていないものが多い。生涯教育専攻が専門科目として開設している社会教育主事科目に関しても、表1の概論・計画・特講に対応する科目はすべて全学に開放されているが、演習・実習・課題研究は開放されていない。

また、生涯教育専攻は、入試において募集定員をもつ独立した課程であり、生涯教育に関わる実務家を養成することを、その主たる設置目的としていることから、社会教育主事の養成と専攻所属学生の4年間の教育指導とが不可分に関わっている。そのため社会教育主事の資格付与という機能を専攻の教育から独立させることへの専攻教員の躊躇がある。資格に関わる科目(演習・実習等)を開放するかしないかという個別の授業科目の問題だけでは収斂できないのである。しかし、学生へのサービスという点からも、また、ひとりでも多くのひとに社会教育・生涯学習へのより確かな認識を広げるといふ点からも、今後資格を開放する方向で課題をクリアしていく必要はあるであろう。

生涯教育専攻は、創設当初から専任教員4名、1学年定員20名という組織体制は変わっていない。現在のスタッフは教授2名、助教授2名である。2003年のカリキュラム改正から、教員免許(高校福祉)が取得できるようになった。これは同じ人間関係学科の社会福祉専攻が教科に関する科目を担当し、資格は人間関係学科の学生に開放されている。生涯教育専攻では新カリキュラムの2年生と1年生の各4~5名の学生が、教員免許取得を目指して教職課程に登録している。ほかに、博物館学芸員・図書館司書も取得できる。これら3つの教育関係資格は、学内制度的には資格課程として独立しており、教員資格と司書資格は人間学部に設置されている総合教育センターの教職課程・司書課程が、学芸員資格は文学部歴史文化学科考古学・民俗学専攻内に設置される学芸員課程が、それぞれ主管しており、全学生に対応するようになっている。また、3つの資格課程では、学生は授業料以外に課程登録費が必要である。

生涯教育専攻は、社会教育主事資格を中心に据えながら、これら3つの資格から選択しただけ複数の資格を取得することを勧めている。いずれも広く生涯教育・生涯学習に密接に関わる資格であり、主たる内容はそれぞれの課程・専攻の科目で学ぶとしても、それらを有機的

に関連づけて理解し、幅広い視野をもった専門職者を養成できる条件が、生涯教育専攻にはあるといえるだろう。大学における社会教育主事養成という視点からすると、資格科目に限定された学習に終わることなく、多角的に深く社会教育の学理・実践を習得することができることも、隣接する関連資格を取得するための学習から、社会教育という分野を相対化し幅広く認識できるようになる可能性をもっている。

これらの可能性をより体系的に具体的に実現していくために取り組むべきことは多い。すでに試みられている教育実践を検討しながら、さらに充実させていく必要がある。一方で、前述したようにそれらの可能性をより多くの学生に開放していくことも課題である。

2. 生涯教育専攻の社会教育主事養成カリキュラム

生涯教育専攻における社会教育主事養成カリキュラムは、社会教育法にもとづく社会教育主事講習等規程に準拠した科目群と、それを含む専攻の専門教育科目から構成されている。

生涯教育専攻の専門科目カリキュラムは表2に示す通りである。

表2 天理大学 生涯教育専攻「専門科目」カリキュラム

科 目 名	授業方法	単 位		科 目 名	授業方法	単 位	
		必修	選択			必修	選択
生涯教育基礎演習1	演習	1		生涯教育特論 [家庭教育論]	講義		2
生涯教育基礎演習2	演習	1		生涯教育特論 [成人教育論]	講義		2
生涯教育演習1	演習	1		生涯教育特論 [高齢者教育論]	講義		2
生涯教育演習2	演習	1		生涯教育特論 [コミュニティ教育論]	講義		2
社会教育演習1	演習	1		生涯教育特論 [生涯スポーツ]	講義		2
社会教育演習2	演習	1		生涯教育特論 [職業教育論]	講義		2
生涯教育課題研究1	演習	1		生涯教育特論 [教育思潮]	講義		2
生涯教育課題研究2	演習	1		生涯教育特論 [国際化と生涯学習]	講義		2
生涯教育講読演習1	演習		1	教育社会学	講義		2
生涯教育講読演習2	演習		1	教育史	講義		2
生涯学習概論1	講義	2		女性論	講義		2
生涯学習概論2	講義	2		視聴覚教育メディア論	講義		2
社会教育計画1	講義		2	博物館学概論	講義		2
社会教育計画2	講義		2	博物館資料論	講義		2
社会教育特講 (社会の変化と生涯教育)	講義	2		図書館概論	講義		2
社会教育特講 (社会教育と人権)	講義	2		マスメディア論	講義		2
社会教育特講 (生涯教育行政)	講義		2	レクリエーションスポーツ1	実習		1
社会教育特講 (生涯学習の活動と支援)	講義		2	レクリエーションスポーツ2	実習		1
社会教育特講 (生涯教育方法論)	講義		2	社会教育実習	実習		2
社会教育特講 (ライフステージと生活課題)	講義		2	卒業論文			8
修 得 す べ き 単 位 数						24	24
							48以上

生涯教育専攻の学生は専門科目として、ほかに人間学部共通科目および人間関係学科共通科目と、社会福祉専攻・臨床心理専攻の専門科目や他学部・他学科の開放科目を履修し、卒業要件単位に含めることができる。

専攻の専門科目は、「生涯教育の基礎」「学習機会の提供」「人間の成長と発達」「実習」「研究」の5つカテゴリーに分類することもできる。「生涯教育の基礎」のカテゴリーに属する科目(生涯学習概論など)と、「研究」のカテゴリーに属する科目(演習、卒業論文)の中

表3 社会教育に関する科目

講習等規程に定める科目名	取得単位	授 業 科 目 名	履修年次	単位数		備考
				必修	選択	
生涯学習概論	4	生涯学習概論1	2	2		印の科目は全て修得のこと
		生涯学習概論2	2	2		
社会教育計画	4	社会教育計画1	3		2	
		社会教育計画2	3		2	
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4以上	社会教育演習1	3	1	2	
		社会教育演習2	3	1		
		社会教育実習	3			
		生涯教育課題研究1	4	1		
		生涯教育課題研究2	4	1		
社会教育特講 (現代社会と社会教育)	12以上	社会教育特講 (社会の変化と生涯教育)	1	2	2	
		社会教育特講 (社会教育と人権)	1	2		
		生涯教育特論 [教育思潮]	2-4			
		生涯教育特論 [国際化と生涯学習]	2-4			
社会教育特講 (社会教育活動・事業・施設)			社会教育特講 (生涯教育行政)	2-4		2
			社会教育特講 (生涯学習の活動と支援)	2-4		2
			図書館概論	1-4		2
			博物館学概論	3-4		2
			博物館資料論	3-4		2
			生涯教育特論 [現代家庭教育論]	2-4		2
			生涯教育特論 [成人教育論]	2-4		2
			生涯教育特論 [高齢者教育論]	2-4		2
	生涯教育特論 [生涯スポーツ]		2-4		2	
	女性論		2-4		2	
	視聴覚教育メディア論	2-4		2		
社会教育特講 (その他必要な科目)		社会教育特講 (生涯教育方法論)	2-4		2	
		社会教育特講 (ライフステージと生活課題)	2-4		2	
		マスコミュニケーション論	2-4		2	
		生涯教育特論 [コミュニティ教育論]	2-4		2	
		生涯教育特論 [職業教育論]	2-4		2	
		レクリエーションルスポーツ1	2-4		1	
	レクリエーションルスポーツ2	2-4		1		
計	24単位以上			24単位以上		

から必修科目が24単位設定されている。とくに「生涯教育基礎演習」(1年次)、「生涯教育演習」(2年次)、「社会教育演習」(3年次)、「生涯教育課題研究」(4年次)が、それぞれ春・秋学期を通じて行われる通年科目であり、1年生から4年生まで貫くように必修指定されており、生涯教育専攻の根幹科目を形成している。社会教育主事に限らず、生涯学習の指導者として、まず自らが問題を探求する学習者としての経験と力量をもつことを目的としている。

専門科目の中から社会教育に関する科目として、主事講習規程に定める科目に沿って資格科目が設定されている(表3)。

専門科目32種類40科目のうち、26種類31科目が社会教育に関する科目として加えられている。社会教育に関する科目に含められていないのが、「生涯教育基礎演習」「生涯教育演習」「生

涯教育講読演習」「教育社会学」「教育史」「卒業論文」の6種類9科目である。ただ、表中
印が付された科目は資格取得の
ための科目として必修指定されており、その科目だけで規程上必要な24単位はそろっている。専攻設置時の文部省（当時）への資格認可申請の経緯でこのようになったと思われるが、学生にとっては、表の分類は選択肢を示しているのではなく、授業科目の特性を説明する役割を果たしていると考えべきであろうか。

「生涯学習概論1・2」は、当初「社会教育概論（生涯教育論を含む）」という科目名で開設されていた。1997（平成9）年度の文部省（当時）の省令改正で変更になったものであるが、これへの対応は大学によって異なっていた。社会教育概論のまま授業名を変更しなかった大学も少なからずあり、国立大学に比較的多かったという調査報告もなされている³⁾。天理大学では、省令改正と同時に名称変更している。当時、教職に関する科目の中に、生涯教育専攻の専門科目とはべつに半期2単位の「社会教育概論」が設置されていたこともあり、また「生涯教育」専攻という名称で出発した経緯からどちらかという積極的に改称された。生涯教育論を含むという副題がもともついていたことから、授業担当者にも授業遂行上は違和感はなかったようである。

しかし、結局、その後のカリキュラム改正をへて、「生涯教育」「生涯学習」「社会教育」という用語が授業科目名にちりばめられることになり、現実社会での混乱をそのまま抱え込むことになったことも否めない。現在でも、生涯教育専攻を希望して入学してきた学生には、まず3つの用語の区別をつけることが専門基礎としての教育課題になっているが、学生が実感として理解できるようになるのは、3年次に行われる社会教育実習を履修し大学の外へ出て現場にインターンとして勤務するまで待たなければならないようである。

そう考えると、社会教育に関する科目の分類や5つの授業科目カテゴリーの分類は、授業構造の理解を助け、社会教育主事職務構造の外延的理解に役立っているといえるかもしれない。

3. 天理大学における社会教育主事養成の成果と課題

大学における社会教育主事の養成において、重要な位置づけにあるのが、「社会教育実習」である。97年の報告では、その実習を中心に課題を検討しているが、それ以降の実習の授業構成の改善と工夫にふれるとともに、天理大学としての社会教育主事養成という視点から、それを担う生涯教育専攻の課題について考えておこう。

社会教育実習は、3年次に履修させる2単位の授業科目である。その授業構造は、次のようになっている。

事前指導：4時間

インターンシップ：1日半（12時間）

奈良市生涯学習センターでの職場体験

実務実習：5～7日（40～56時間）

夏期休業中の実務実習

実地研究：1日（8時間）

社会教育施設の見学と研修

総括討議：4時間

先述の通り、生涯教育専攻に籍を置き、生涯学習論を学びながら、社会教育主事をひとつの

専門職として任用資格を獲得していく学生の学習過程は、決して簡単なものではない。それを少しでも「腑に落ちたもの」にする役割が、「現場」であろう。学校教育を12年過ごしてきた学生にとって、社会教育や生涯学習は、もう一つ現実感のない世界の世界である。そこで、生涯教育専攻では、できるだけ教室や大学をでて、実地に学ぶという教育方針をとっている。これは講義や演習という授業形態を問わず、卒業論文の作成にいたるまで一貫した方針である。目で確かめ、話を聞き、自分で取り組むという姿勢が学生には要求されている。そこで社会教育実習もメインとなる夏期休業中の実務実習だけではなく、奈良市生涯学習センターでの職場体験や実地研究を取り入れている。とくに、社会教育現場との連携を深めようとする取り組みの成果のひとつが、奈良市生涯学習センターとのインターンシップである。夏期休業中の実務実習の前に、全員が同じ施設で1日職場体験をすることによって、個々の学生にとっては実務実習として1週間努める施設・機関との比較対象の役割を果たしている。また、その経験を踏まえて総括討議をすることによって、実習経験をより確実な共通理解のもとに共有できるようになってきた。

奈良市は2001（平成13）年、公民館と生涯学習センターの管理運営を、財団法人奈良市生涯学習財団をつくりこれに委託した。これにともない社会教育主事の任用資格をもった職員を大量に新規採用した。よってこれまで一般行政職員として3年を基準に配置換えで異動していた社会教育関係職員が、専門職員として施設に張りついて事業に取り組むことができるようになった。これを契機に、財団と大学がともに将来の社会教育職員を育成するために協力し合おうという試みである。また、2003年度から始まったばかりであるが、現場の専門職員と大学教員が、学生を間において、よりよい実習経験の構成について協議し合える土壌ができてきた。今後、センターに限らず地区の公民館との協力も得ながら連携を広げていく可能性も出てきている。いずれ、その成果の分析を報告できるときがくるはずである。

さて、天理大学では、生涯教育専攻所属の学生にのみ社会教育主事資格が取得できるようになっているのは先述の通りである。ひとつのコースが少人数の学生を丹念に育て上げるというのが、天理大学の特徴であり、そのメリットは大いにある。例えば、生涯教育専攻では、専攻研究室の運営という視点から、授業科目以外にも生涯学習活動を積極的に取り入れている。毎年、3年生が主体になって企画し、教員も参加して行われる社会教育施設を利用した「専攻合宿研修」がそれである。また、生涯学習ボランティアの派遣やその経験の共有のため、有志でクラブを作り教員が加わりながら活動しはじめているのもその一つである。こうした活動は学習者が固定された専攻教育でこそ可能となるものであろう。

しかし、一方で、生涯学習という幅広い活動を支援するという視野からすると、もっと多様な構成員による養成活動の必要も感じられる。ともすると、閉じられた人間関係の中に安住してしまいかねない。さまざまないきさつもあり、これまで実現しなかったことであるが、社会教育主事の養成をオープンにし、多様な人材の中で刺激しあいながら、能力を高めていけるような体制を、大学の中につくる必要はある。

社会教育主事の任用が減ってきている現実をまえに、小さく閉じこめるのではなく、社会教育主事の役割とその必要性をより広く認知してもらえるように取り組むことが、生涯教育専攻の今後の課題であろう。

注

- 1) 岡田龍樹「天理大学における社会教育主事養成の現状と課題 - 社会教育実習を中心として - 」、『天理大学生涯教育研究』vol. 1、1997、39-47。
- 2) 文部科学省ホームページ「社会教育主事・社会教育主事補について」
URL = http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/syujii/index.htm
- 3) 大槻宏樹編『21世紀の生涯学習関係職員の展望 - 養成・任採用・研修の総合的研究 - 』多賀出版、2002、26頁。